

第1回説明会 質疑応答

日時：7月24日（土）午後1時～午後2時

場所：商工センター 多目的ホール

対象：名和、船島、横須賀及び三ツ池の4コミュニティ 計21名

【コミュニティを中心とした地域運営体制のあり方】

横須賀コミュニティ

参加者：（仮称）コミュニティ推進員制度の創設をはじめ、市からの支援等として拠点施設への職員派遣とあるが、それなりの資質を持った職員が派遣されるのか。それとも、コミュニティへの派遣を通じて職員の資質向上を図ることを想定しているのか。具体的な取組みのスケジュールとあわせて教えていただきたい。

市：市からの支援として拠点施設への職員派遣を想定しており、一番早いコミュニティでは令和5年4月の実施に向けて準備を進めている。多くのコミュニティは、地区公民館・市民館を拠点としているが、事務室が狭い等の課題があり、専門員やコミュニティの事務局員も苦慮している。緑陽コミュニティでは、（仮称）コミュニティセンターの実施設設計等を進めており、一定の面積を確保した事務室や、誰もが気軽に立ち寄れるサロン等を整備する予定をしており、このような施設へ職員を派遣していきたい。また、（仮称）コミュニティ推進員制度の創設は、現在、町内会・自治会から選出等していただいている行政協力員制度を見直しするもので、職員派遣の内容とあわせて検討していきたい。

名和コミュニティ

参加者：コミュニティごとに地域の状況が異なる中で、市としては最終的に全てのコミュニティにおいて、この方向性に基づき具体的な取組みを展開する考えなのか。

市：2～3のコミュニティをモデル地区とし、試行的に取組みを進めていく予定をしており、全てのコミュニティにおいて一斉に開始することは考えていない。コミュニティや町内会・自治会の会長も毎年、変わっていく地域が多数ある中で、今回の取組みを進める前段として、複数年かけて同じメンバーで意見交換できる組織体制の整備が必要と考えている。今後は、様々な条件が揃ったコミュニティへ順番に伺い、モデル事業等に関する話し合いを進めていきたい。

横須賀コミュニティ

参加者：コミュニティ活動も含めて地域活動の参加者が減ってきている。コミュニティの活動を活性化するためには、多くの地域住民にコミュニティの活動を知ってもらい、参加してもらえるように仕向けていくことが必要である。コミュニティ、町内会・自治会の会長も複数年やる方は少ないと思う。前任者が何をどのように実施していたかを把握するような方法がないため、誰もが分かるようなマニュアルを作成し、地域活動を継続していくことが必要と考える。

市：市として、町内会・自治会加入促進マニュアルを作成し、町内会・自治会の組織をはじめ、勧誘する際の質疑応答の内容について整理してあるため参考にしていただきたい。コミュニティや町内会・自治会については、コロナ禍において各種事業も中止となり、現役の役員も計画した事業が実施できない状況が続いている。本年度の役員が昨年度の役員に相談した場合も、事業を実施していないため実施方法等が分からず困っている役員がいるということも聞いている。例えば、富木島ふれあいコミュニティでは、各種事業の実施方法等について、それぞれマニュアルを作成し、できるだけ円滑にコミュニティ運営ができるよう工夫されているので、情報提供させていただきたい。

参加者：市政情報を町内会・自治会へ提供するため、地域の回覧を活用しているが、町内会・自治会の未加入者には回覧は回らない。例えば、回覧を通じて、地域住民の総意を得ようとした場合、町内会・自治会の加入者のみの意見しか反映させられないが、このような場合でも地域の総意を得たと言えるのであろうか。

市：本市の町内会・自治会加入率は、昭和50年代には約90%であったが、令和3年4月現在で54.28%となっている。町内会・自治会の加入率が高かった頃は、市も行政協力員を通じて回覧等を依頼することにより、ほとんどの地域住民に情報を提供することができた。加入率は、年々低下しており、町内会・自治会未加入者に対して回覧による情報提供ができないことは課題として認識している。今後は、町内会・自治会の加入・未加入という状況にとらわれることなく、コミュニティ内の地域住民に対して、市政情報等が提供できるようコミュニティとも協議を進め、地域活動の活性化につなげていきたい。

第2回説明会 質疑応答

日時：8月1日（日）午後3時～午後4時

場所：市民活動センター 大会議室

対象：緑陽、平洲、明倫、富木島ふれあい及び加木屋南の5コミュニティ 計35名

【コミュニティを中心とした地域運営体制のあり方】

加木屋南コミュニティ

参加者：町内会・自治会の役割分担について、町内会・自治会に期待する姿、コミュニティに求める姿の内容は良く分かる。しかし、実際に地域の中でどのように進めていけば良いかが見えないため悩ましい。例えば、ヒト・モノ・カネという市からの支援は手を挙げないコミュニティは受けられないのか。また、コミュニティ活動を行うにあたり町内会・自治会の協力を得たいが、加木屋南コミュニティでは、自治会がコミュニティから退会するような状況にある。このことも踏まえ、今後の具体的な協議方法等を教えていただきたい。

市：今年度にモデル地区を選定したうえで、その成果と課題を共有しながら、将来的には、他のコミュニティへこの取組みを広げていきたいと考えている。

今後の進め方としては、コミュニティ単位で9月から11月の間に、本日のような説明会をさせていただく。その後、コミュニティ内でコミュニティの役割は何か、また、どのようなビジョンをもってこれから活動していくのかなどを話しあっていただき、モデル地区の選定等を進めていく。先ほど、コミュニティから自治会が退会していくという話があったが、退会の理由も聞き取りしながら、コミュニティの役割や活動への参加の理解を得る必要がある。

明倫コミュニティ

参加者：明倫コミュニティも4つの自治会が休会している。この背景には、コミュニティ役員の高齢化に伴い、役員の成り手がいないという課題がある。町内会・自治会には、市とのパイプ役として行政協力員がおり、市から報償金をもらっているにも関わらず、コミュニティ活動へ参加・協力をしないことは不適切ではないか。市民協働課からコミュニティ活動を休会している町内会・自治会に対して、事業等へ顔を出す程度で良いので参加するよう働きかけをしていただきたい。

また、コミュニティの事務局は、業務等も多く大変であるにもかかわらず妥当な賃金も支払われていないため成り手がみつからない。妥当な賃金を支払うことを前提に、市職員が事務局を担う方法も検討していただきたい。

市：休会中の自治会への対応について、地域に派遣している専門員とも調整を図り、コミュニティに対する協力が得られるよう協議を進めたい。また、事務局の手当については、コミュニティ推進地区活動費交付金に人件費を含めた形で地域へ渡しているが、具体的な単価等までは規定していない。この件は、庁内の検討委員会においても人件費相当分を支払うことが妥当ではないかという意見もあるので引き続き検討したい。

7頁にわたる「コミュニティを中心とした地域運営体制について」の6頁「(4)地域を支援する市の取組み」のうち「ア 地域力のさらなる向上と人材育成を図るための職員派遣」に記載のとおり、専門員による支援も含めて充実していけるよう検討しており、市職員が事務局にどのような関わり方をするかも検討していきたい。

平洲コミュニティ

参加者：コミュニティの構成団体が統一されていないため、シニアクラブ連合会、民生委員、子ども会等が入っているコミュニティと入っていないコミュニティがある。また、市関係課等が事務局を担っているが、地域課題の共有が不十分であるため積極的に共有してもらえるよう強く依頼したい。福祉活動を例に挙げると、民生委員が単独で進めるよりも、町内会・自治会の役員と連携して進めることで上手く対応できることも増えると思う。

市：このことについて、関係各課により構成している庁内検討組織に情報提供をさせていただき、課題等を共有できるよう調整していきたい。

【東海市を取り巻く概況と特色ある地域活動の事例】・【これからの地域コミュニティに求められること】

加木屋南コミュニティ

参加者：事例紹介の取組みは自治会が実施しているものか、それともサークル活動の中で実施されているものか。

原田氏：社会福祉協議会の働きかけ等により実施している事業であり、サロンのような取組みは自治会も協力していると伺っている。

参加者：加木屋南コミュニティにおいても見守り隊やサロンを実施している。これは、自治会の活動ではなくサークル的な活動であり、メンバーが同じ方向を向いている。しかし、コミュニティや自治会のような地域活動では、皆が同じ方向を向いている訳ではない。このようなメンバーが、同じ方向を向くようにするためにはどのような工夫が必要なのか。加木屋南コミュニティは、ボランティア精神にあふれる方も多数見えるので、一旦、同じ方向を向けば地域活動もうまくいくと思う。今後も、可能な範囲で、このような事例について情報提供をしていただきたい。

また、吉村先生の講話に関して、地域の将来像が見える化するという手法は、地域住民に対して説得力がある。加木屋南コミュニティの将来ビジョンを作成するために必要な助言等をいただきたい。

市：吉村先生に意見を伝えるとともに、加木屋南コミュニティに対する助言等があれば後日返答させていただきたい。

第3回説明会 質疑応答

日時：9月5日（日）午後2時30分～午後3時30分

場所：市役所 地下大会議室

対象：渡内、大田及び加木屋の3コミュニティ 計18名

【コミュニティを中心とした地域運営体制のあり方】

大田コミュニティ

参加者：町内会の会員を勧誘する際に、市からは加入の案内をされていないという話を良く聞くため、市も転入者等へ加入案内するよう依頼したい。また、会員の勧誘や、会費徴収の際に会費が高いという話を聞くことがあり加入率が向上しない一つの要因と考える。多くの地域住民が町内会・自治会の会員となるよう未加入者を含めて市からの会費補助等の支援策を検討してほしい。

市：市としては、行政協力員から問合せ等があった際に加入促進マニュアルを渡し、勧誘の際に活用してもらっている。また、転入者には市民窓口課において加入案内チラシを配付しているが、渡す際に目立つように改善したい。他にも、ホームページやスマートフォンを通じた加入申込方法や、住宅開発の際に居住者へチラシを配付してもらえよう業者へ依頼している。町内会・自治会の会費は、事業内容に応じて徴収されているため規約を工夫することにより、配慮が必要な方への会費の負担を減らすような方法等もある。

【東海市を取り巻く概況と特色ある地域活動の事例】・【これからの地域コミュニティに求められること】

大田コミュニティ

参加者：地域支え合い活動をコミュニティと一緒に活動していくことが重要とこのことであったが、現在、市内では2つのコミュニティにおいて相互に連携した活動が展開されている。支え合い活動をはじめ地域活動は楽しいと多くの方に共有してもらえる方法等があれば教えてほしい。

原田氏：トップダウンではやらされ感が増すため、コミュニティの中の課題やニーズ等の具体的な事例を共有することが重要である。ただし、事例については、楽しい事項のみではなく、困った事項等も共有する中で、自分自身の地域を何とかしたいと考えられる人々とコミュニティをどのようにつないでいくかという仕組みづくりが重要である。

吉村氏：支え合いや助け合いという話については、一人ひとりの中でイメージが異なるためコミュニティ内で話し合うことが重要である。その中で、大変すぎてもうやりたくないという意見だけではなく、苦労の中にも大きなやりがいがあるという意見を共有できると良い。